

経済・金融 フラッシュ

景気ウォッチャー調査 13年4月 ～先行き判断 DI は過去最高水準に

経済調査部門 研究員 押久保 直也

TEL:03-3512-1838 E-mail: oshikubo@nli-research.co.jp

景気ウォッチャー指数

	景気ウォッチャー調査 現状判断DI				景気ウォッチャー調査 先行き判断DI			
	合計	家計動向関連	企業動向関連	雇用関連	合計	家計動向関連	企業動向関連	雇用関連
12年4月	50.9	50.3	48.7	59.6	50.9	50.6	49.8	55.9
5月	47.2	46.4	45.9	55.2	48.1	47.7	47.7	51.6
6月	43.8	42.1	44.4	53.9	45.7	44.5	46.8	50.8
7月	44.2	42.8	44.8	52.1	44.9	43.9	45.8	49.4
8月	43.6	42.1	44.0	52.5	43.6	42.6	45.0	47.6
9月	41.2	40.2	40.0	50.8	43.5	44.1	41.3	44.9
10月	39.0	38.4	38.3	44.3	41.7	41.9	40.5	43.2
11月	40.0	39.2	40.6	44.5	41.9	42.0	41.9	41.2
12月	45.8	45.5	45.6	48.5	51.0	50.2	52.8	52.8
13年1月	49.5	48.3	50.2	55.3	56.5	55.4	58.6	58.9
2月	53.2	51.7	55.0	58.6	57.7	57.0	59.1	59.3
3月	57.3	56.9	56.1	63.1	57.5	57.0	57.3	60.9
4月	56.5	55.5	56.7	62.3	57.8	56.8	58.8	61.8

(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

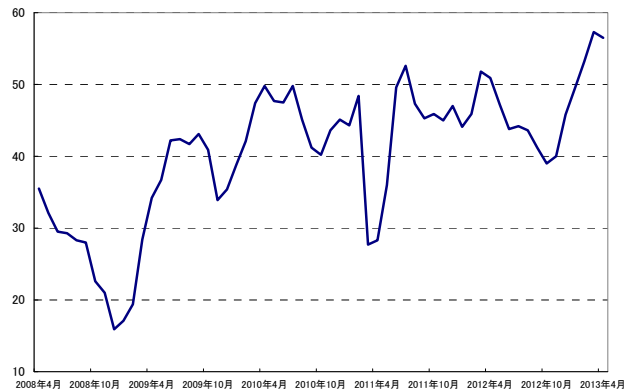
(注) 「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種（小売関連、飲食関連、サービス関連など）の景気判断、企業動向関連業種（製造業、非製造業など）の景気判断、雇用関連業種（人材派遣業、職業安定所など）の景気判断を示す。

1. 景気の現状判断 DI 動向：6ヶ月ぶりに低下

5月10日に内閣府から発表された2013年4月の景気ウォッチャー調査によると、景気の実況に対する判断DIは56.5となり、前月を0.8ポイント下回り6ヶ月ぶりの低下となったものの、水準自体は引き続き高かった。

項目別に見てみると、家計動向関連は、55.5ポイントと前月を1.4ポイント下回った。その主な要因としては、①4月に入っても、依然として気温が上がらず、春物衣類の売上が芳しくなかったこと、②新生活需要が落ち着く中、今年が目玉となる夏物家電商品が出てこないこと、③消費者マインド改善に伴い、自動車販売

景気の実況判断DIの動向

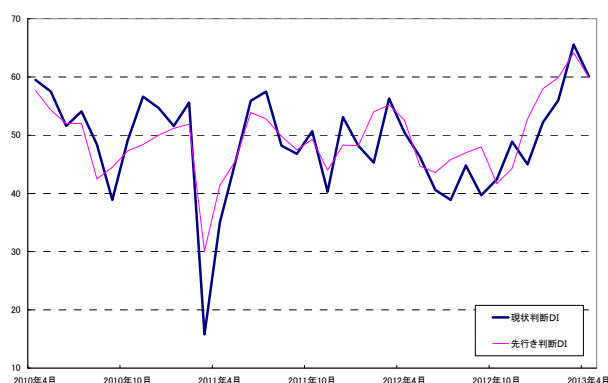


(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

台数は4月も堅調なもの、前月の水準が極めて高かったことから、反動減となったこと、の3点が挙げられる。

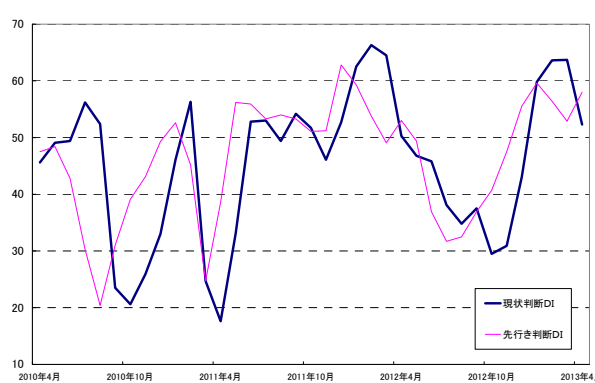
①に関する具体的なコメントとしては、「気温が上がらず春物の動きが鈍く、全体的に苦戦傾向が継続している。」(中国＝百貨店) などがあり、百貨店のDIは60.1ポイントと前月を5.5ポイント下回った。②に関する具体的なコメントとしては、「例年動き出す夏物商品が不調で、売上をけん引する商品が見当たらない。」(九州＝家電量販店) などがあり、家電量販店のDIは50.7ポイントと前月を4.7ポイント下回った。③に関する具体的なコメントとしては、「アベノミクスで相当期待できと思っていたが、やはり一服感が出ており、3月は相当数字が上がったが、4月になって販売台数は落ち込んでいる。まだまだ良いとはいえない。」(南関東＝乗用車販売店) などがあり、乗用車・自動車備品販売のDIは52.3ポイントと前月を11.4ポイント下回った。

百貨店



(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

乗用車・自動車備品販売



(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

企業動向関連は、56.7ポイントと前月を0.6ポイント上回った。これは「自動車部品メーカーの受注は、新型低燃費車の販売好調により前年を上回っている。円安による輸出採算の改善もあって増益傾向である」(中国＝金融業) など、安倍政権による金融緩和強化に伴い為替が円安に大きく振れたことで、製造業を中心に多くの企業の収益に改善の傾向が見られることが影響していると思われる。ただし、「円安でコスト高になっている荷主が多い。しばらくは厳しい状況が続く」(九州＝輸送業) など、過度な円安の進展に伴う輸入物価の上昇から収益が圧迫される懸念もみられた。

雇用関連は、62.3ポイントと前月を0.8ポイント下回った。これは「新卒社員の入社により求人者が少なくなっており、製造業の求人も伸び悩んでいる」(四国＝人材派遣会社) など、引き続き雇用環境は改善基調にあるものの、依然として安倍政権による景気刺激策の効果が本格的な雇用環境の改善にまでは及んでいないことが影響しているとみられる。

また、地域別に見てみると、景気の現状に対する判断 DI は全国 11 地域中 8 地域で対前月比低下し、3 地域で対前月比上昇した。最も低下したのは沖縄 (3.2 ポイント低下)、最も上昇したのは東海 (1.0 ポイント上昇) であった。沖縄は、大型連休を前に、外食を中心とした地元住民の消費が冴えなかった影響と思われる。一方、東海は、円安効果を主因として、地場産業である自動車業界を中心に多くの企業で、収益が好調に推移していることの影響とみられる。

2. 景気の先行き判断 DI 動向： 2ヶ月ぶりの上昇

景気の先行きに対する判断 DI は 57.8 となり、前月を 0.3 ポイント上回り 2ヶ月ぶりの上昇となるなど、過去最高水準となった。

項目別に見てみると、家計動向関連は、56.8 ポイントと前月を 0.2 ポイント下回った。安倍政権の景気刺激策に伴う消費者マインドの改善を受け、個人消費がさらに活発化するものの、生活必需品の値上げに伴う家計圧迫懸念が下押し要因となっている。具体的なコメントとしては、「円安、株高の恩恵は小売の段階では感じられない。逆に輸入食材、燃料等の値上がり

が影響してくる。天候要因による増減はあるが、しばらくは景気上昇による売上や来客数の増加にはつながらない。」(北海道=コンビニ) や「円安による輸出企業の景気に期待感はあるが、実際、生活必需品の値上げも進んでいくため、総体的にはそれほど極端に良くなるとは思えない。」(北関東=百貨店) などがあつた。一方、多くの企業が安倍政権の賃上げ要請に応えたことから、夏のボーナス増加への期待感が高まっていた。

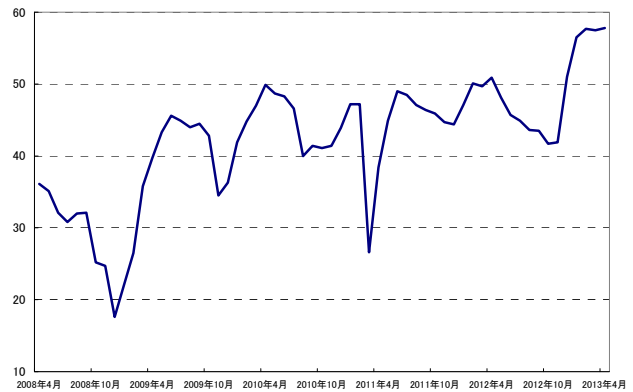
企業動向関連は、58.8 ポイントと前月を 1.5 ポイント上回った。これは「株価の上昇、円安の進行によるメリットが地場企業へ浸透しはじめて、雇用及び設備投資が上向き、販売価格等も上昇するとみられる。」(東北=通信業) などから、今後、アベノミクスの効果が中小企業にまで浸透することで、中長期的なマインドも改善することが期待されている影響と考えられる。

雇用関連は、61.8 ポイントと前月を 0.9 ポイント上回った。これは円安に伴い、製造業を中心に業績が改善することで、今後雇用を増やしていくことへの期待感が高まっている影響とみられる。

また、地域別に見てみると、景気の先行きに対する判断 DI は全国 11 地域中 6 地域で対前月比上昇し、5 地域で対前月比低下した。最も上昇幅の大きかったのは四国 (6.2 ポイント上昇)、最も低下幅が大きかったのは北陸 (1.5 ポイント低下) であつた。四国では地方にもアベノミクスの効果が浸透し、雇用が回復することが期待されていることから、景気の先行き判断 DI が最も上昇している。一方、北陸では円安に伴うコスト増加により、企業収益が圧迫されるといった慎重な見方も見られたことから景気の先行き判断 DI が最も低下している。

2013 年 4 月の調査では現状判断 DI は 6ヶ月ぶりに低下するなど上昇が一服したものの、先行き判断 DI は過去最高水準まで上昇した。仕入価格や電気料金の上昇等によるコスト増への懸念など不安材料があるものの、安倍政権の景気刺激策による景気回復への期待感や夏のボーナス増加への期待感が強く見られるなど、景気は回復している。

景気の先行き判断 DI の動向



(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」